

2026年6月11日

消費動向調査結果(2026年4月調査)

物価上昇を感じる割合が8割を超え、消費の抑制姿勢強まる

本調査は、県内の消費動向や消費者意識を把握するため、県内1,000世帯を対象に、3カ月ごとに実施している。

 調査結果のポイント

1. 物価と消費行動について

- ・ 物価上昇を感じる割合は、「上昇」が82.5%で、前回調査に引き続き最多となった
- ・ 物価上昇を感じる項目は、「食料品代」が97.8%で最多となった。前回調査に比べて、「ガソリン代」が16.8ポイント、「交通費（運賃等）」が17.6ポイントそれぞれ上昇した
- ・ 今後の収入の見通しは、「変わらない見通し」が58.0%とおよそ6割を占めたものの、「減少する見通し」は28.4%で続き、前回調査に比べ2.6ポイント上昇した
- ・ 今後の消費行動は、「抑制的」が59.4%と前回調査に比べ11.1ポイント上昇した

2. 自動車関連支出について

- ・ 車の利用頻度は「毎日」が74.5%と最多となった
 - ・ 月当たりのガソリン代は、「10,000円以上」が47.2%とおよそ半数を占めた
 - ・ ガソリン価格を含むエネルギー価格の上昇により、日常生活の節約意識が「強まった」（「かなり強まった」＋「やや強まった」）割合は75.6%となった
 - ・ ガソリン価格上昇への対応については、「価格の安い給油所を選んで利用する」が45.6%で最多となった
- 最近の物やサービスの価格については、8割以上の世帯が上昇していると感じている。今後の消費行動についても、「抑制的」の回答割合が前回調査からさらに上昇しており、消費の抑制姿勢は強まるとみられる。
- 長野県内では、約7割の世帯が車を毎日利用しており、日常生活にとって不可欠なものとなっている。今後さらなるガソリン価格の上昇が続いた場合、自動車関連支出にも消費の抑制行動が広がる可能性がある。

<お問い合わせ先>

一般財団法人 長野経済研究所 電話：026-224-0501
担当：調査部 主任研究員 中林 武

「消費動向調査」アンケート実施概要

調査時期： 2026年4月上旬～中旬

調査対象： 長野県内在住の1,000世帯

回答属性： 単独世帯 237世帯
二人以上世帯 763世帯

性別 男性 50.0% 女性 50.0%
年齢別

20代	4.7%
30代	10.1%
40代	20.8%
50代	23.8%
60代	23.0%
70代以上	17.6%

調査方法： インターネット調査

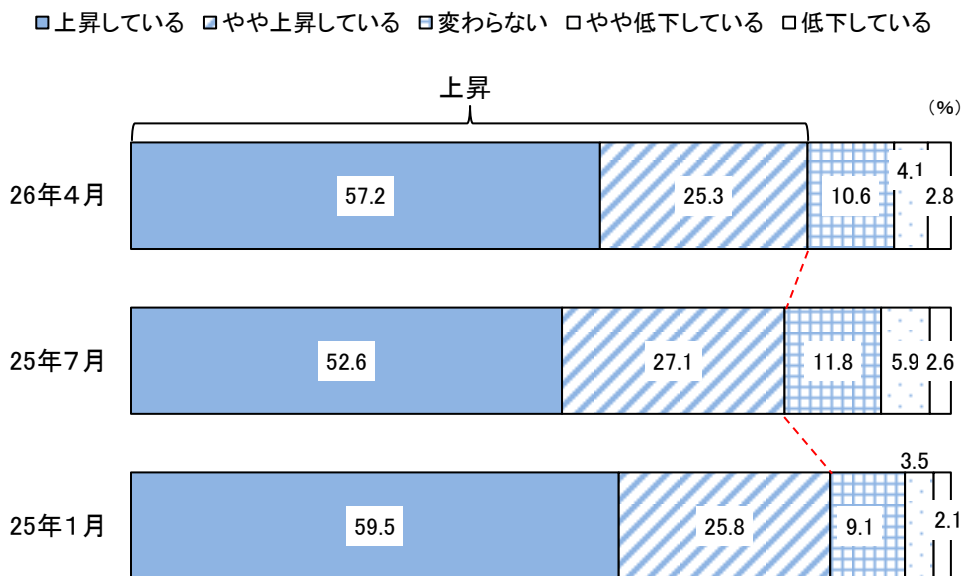
※四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。

1. 物価と消費行動について

(1) 物価上昇を感じる割合は 82.5%で、前回調査に引き続き最多

- 最近の物やサービスの価格について、上昇（「上昇している」＋「やや上昇している」）と感じている人の回答割合は 82.5%となり、前回調査に比べ 2.8 ポイント上昇した（図表 1）。

図表 1 物価の感じ方

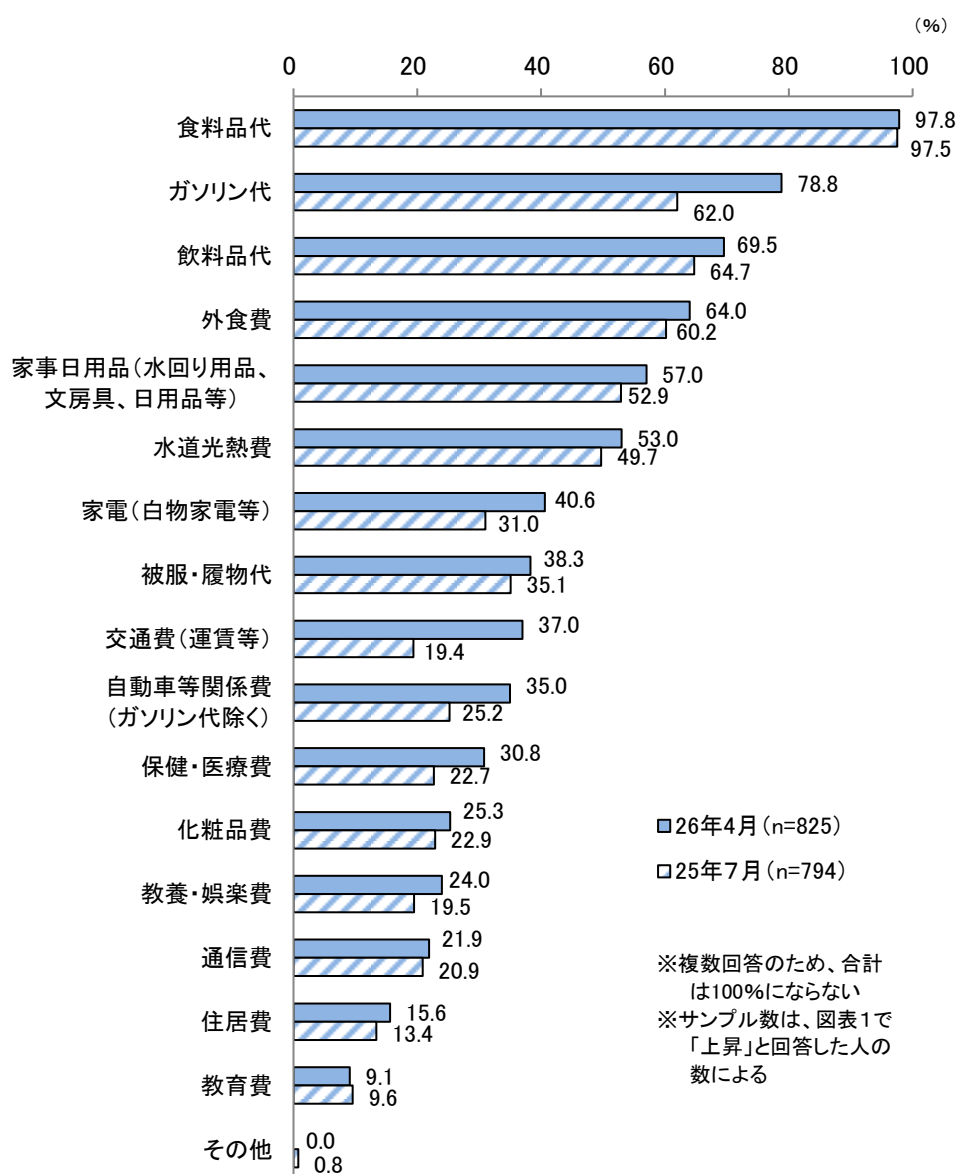


(注)いずれの調査も n=1,000

(2) 価格の上昇を感じる項目は、食料品代が97.8%で最多

- ・ 価格の上昇を感じる項目は、「食料品代」が97.8%と最も多く、次いで、「ガソリン代」が78.8%、「飲料品代」が69.5%などとなった(図表2)。
- ・ 前回調査に比べ、「ガソリン代」が16.8ポイント、「交通費(運賃等)」が17.6ポイントそれぞれ上昇した。

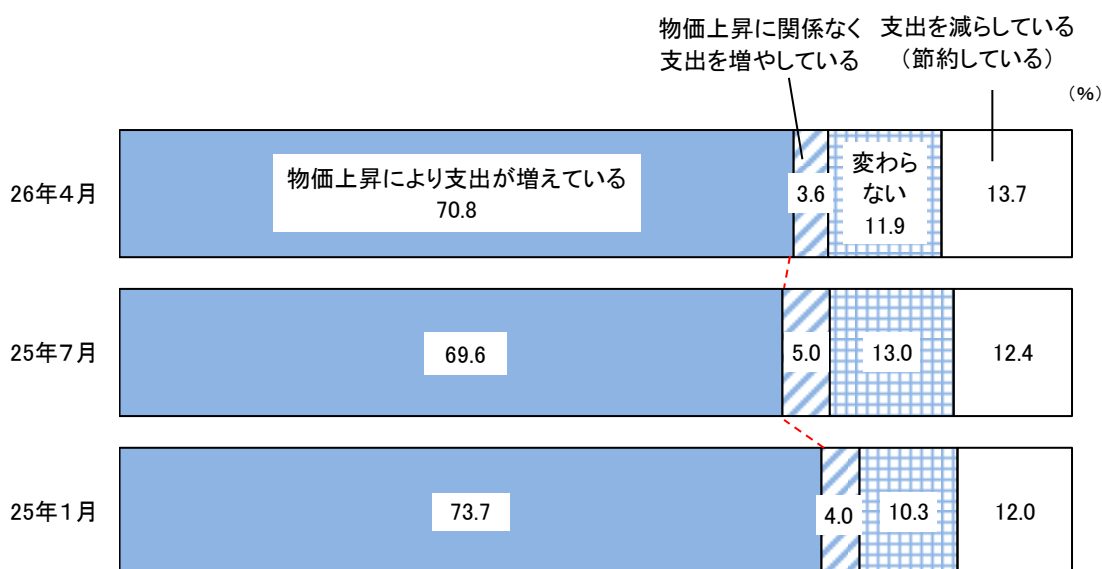
図表2 価格の上昇を感じる項目



(3) 家計支出の変化では、「物価上昇により支出が増えている」が70.8%で最多

- ・ 最近の物価上昇に伴う家計支出の変化については、**図表3**のように、「物価上昇により支出が増えている」が70.8%と最も多く、前回調査に比べて1.2ポイント上昇した。
- ・ 前回調査に比べ、「物価上昇に関係なく支出を増やしている」は1.4ポイント低下した一方、「支出を減らしている（節約している）」は1.3ポイント上昇した。

図表3 最近の物価上昇に伴う家計支出の変化

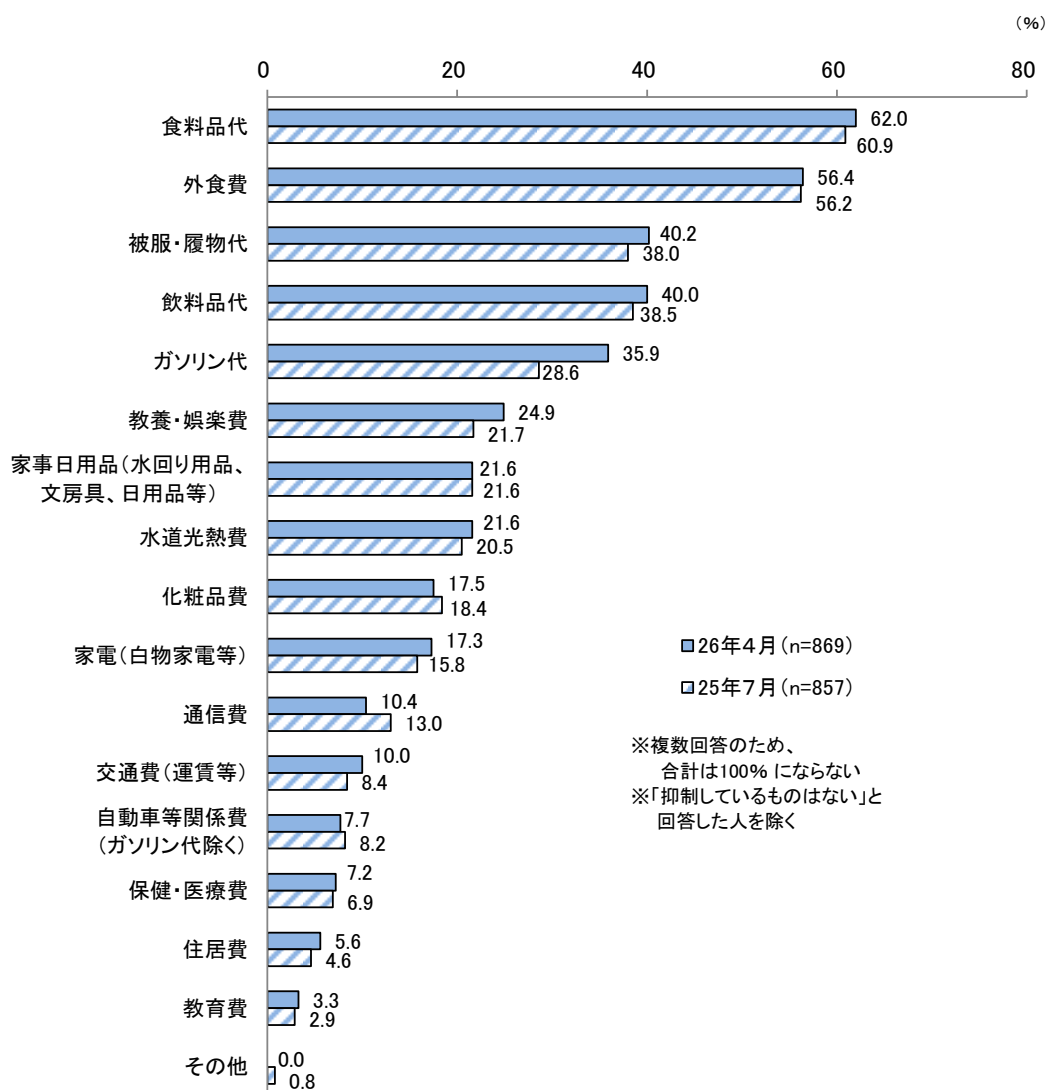


(注)いずれの調査も n=1,000

(4) 支出を抑制している項目は、「食料品代」が62.0%で前回調査に引き続き最多

- ・ 家計支出で抑制している項目については、**図表4**のように、「食料品代」が62.0%と最も多く、次いで、「外食費」が56.4%、「被服・履物代」が40.2%などとなった。
- ・ 前回調査と比べると、「ガソリン代」が7.3ポイント、「教養・娯楽費」が3.2ポイントそれぞれ上昇した一方、「通信費」は2.6ポイント低下した。

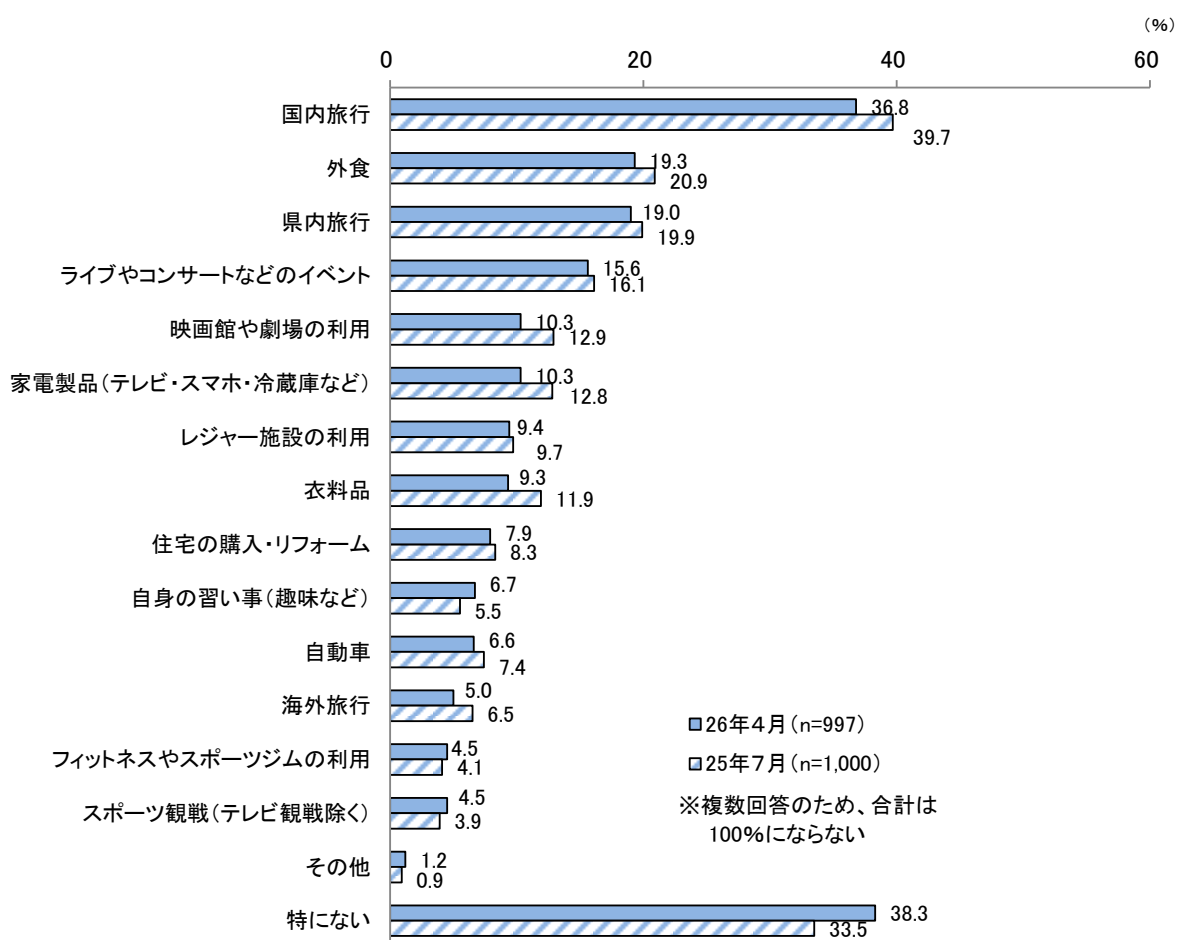
図表4 支出を抑制している項目



(5) 今後消費を増やしたい項目は、「特にない」が38.3%で最多

- ・ 今後消費を増やしたい項目を尋ねると、**図表5**のように、「特にない」が38.3%と最も多くなったものの、次いで「国内旅行」が36.8%、「外食」が19.3%などとなった。
- ・ 前回調査と比べると、「特にない」が4.8ポイント上昇した一方、「国内旅行」は2.9ポイント、「映画館や劇場の利用」「衣料品」はいずれも2.6ポイント低下した。

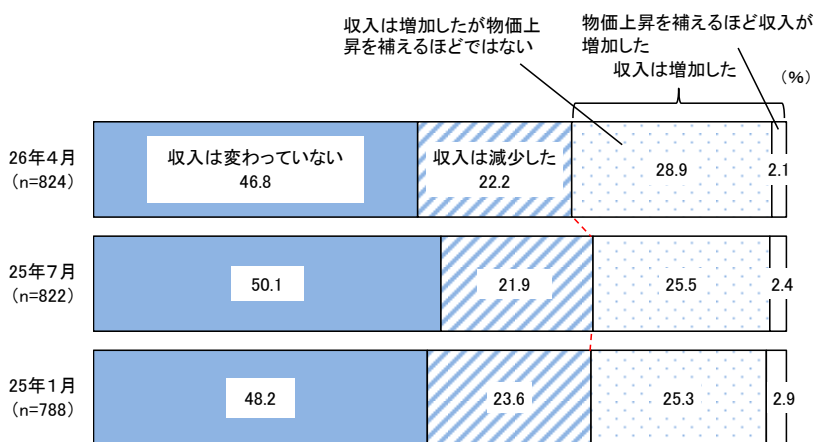
図表5 今後消費を増やしたい項目



(6) 今後の収入の見通しは、「変わらない見通し」が 58.0%とおよそ6割を占めたものの、「減少する見通し」は 28.4%と、前回調査に比べ 2.6 ポイント上昇

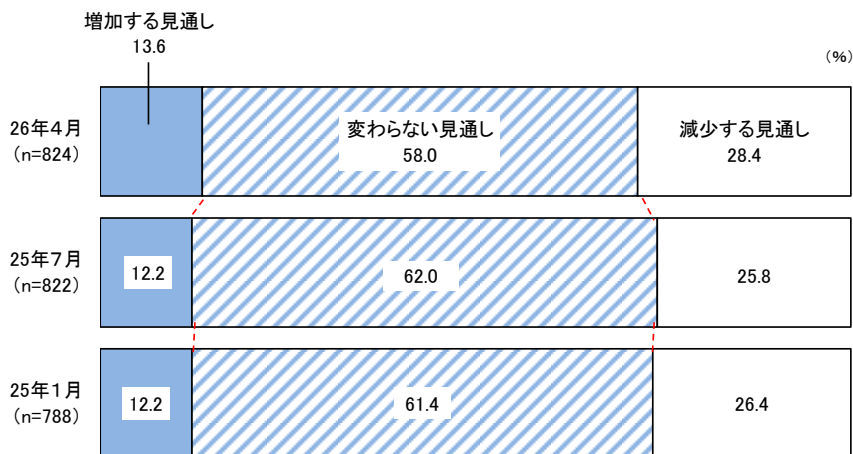
- 20～60 代の回答者に最近の収入の変化について尋ねたところ、**図表 6** のように「収入は変わっていない」が 46.8%と最も多くなった。また、収入は増加した（「収入は増加したが物価上昇を補えるほどではない」＋「物価上昇を補えるほど収入が増加した」）の回答割合が 31.0%となり、前回調査に比べ 3.1 ポイント上昇した。
- 今後の収入の見通しについて尋ねたところ、**図表 7** のように、「変わらない見通し」が 58.0%と最も多くなる中、「減少する見通し」が 28.4%と、前回調査に比べ 2.6 ポイント上昇した。

図表 6 最近の収入変化



(注) サンプル数は、20～60 代の回答者による

図表 7 収入の見通し

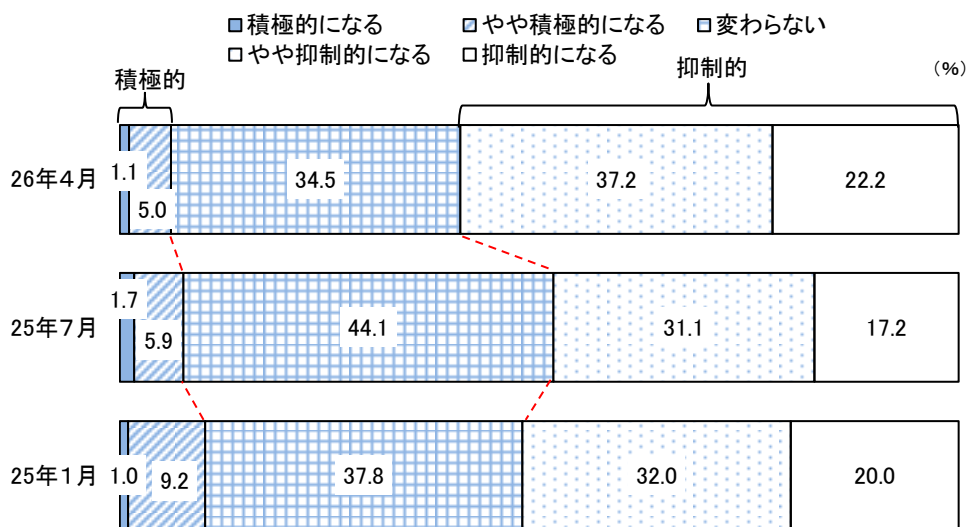


(注) サンプル数は、20～60 代の回答者による

(7) 今後の消費行動は、「抑制的」が 59.4%と大幅に増加

- 今後の消費行動の変化見通しを尋ねたところ、**図表 8**のように、抑制的（「抑制的になる」＋「やや抑制的になる」）の回答割合が 59.4%と、前回調査に比べ 11.1 ポイント上昇した。一方、「積極的」（「積極的になる」＋「やや積極的になる」）の回答割合は 6.1%と、前回調査に比べ 1.5 ポイント低下した。

図表 8 今後の消費行動



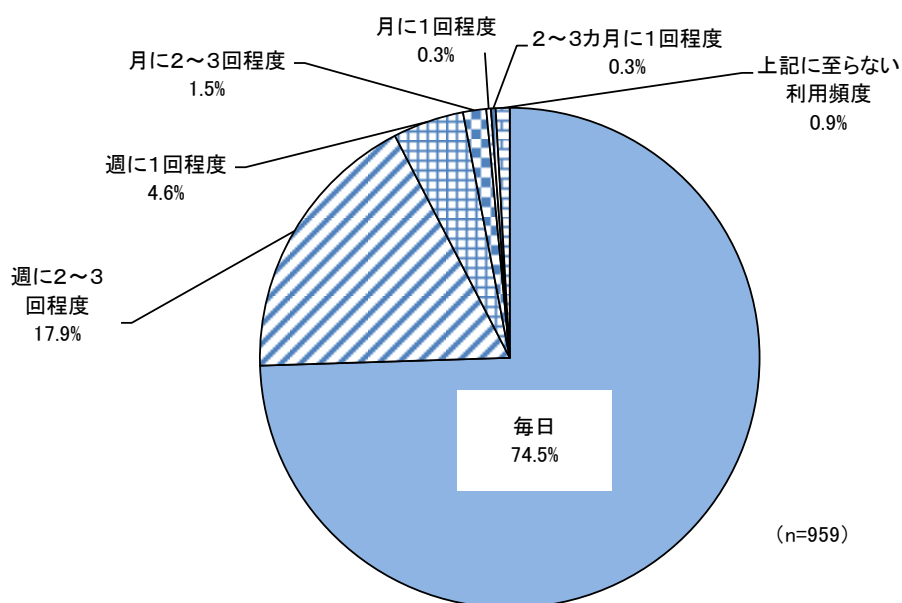
(注)いずれの調査も n=1,000

2. 自動車関連支出について

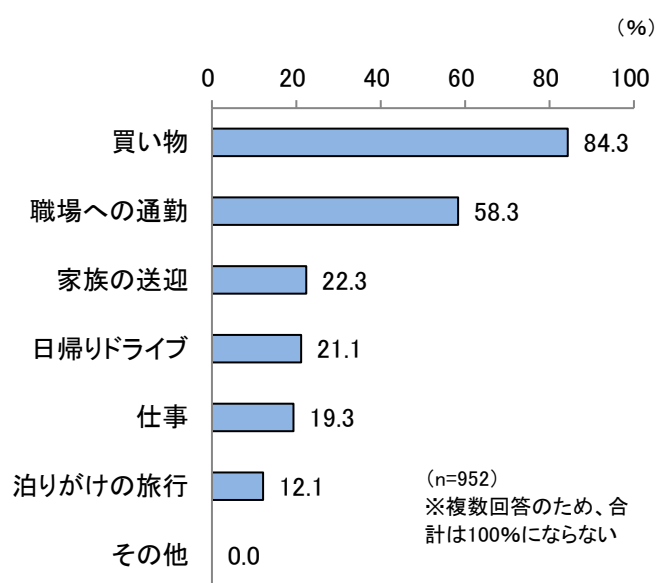
(1) 車の利用頻度は、「毎日」が74.5%、目的は「買い物」が84.3%でいずれも最多

- マイカーの利用頻度を尋ねたところ、**図表10**のように、「毎日」が74.5%と最も多く、次いで「週に2～3回程度」が17.9%などとなった。
- 日常的に車を利用する主な目的について尋ねたところ、「買い物」が84.3%、次いで「職場への通勤」が58.3%などとなった（**図表11**）。

図表10 車の利用頻度



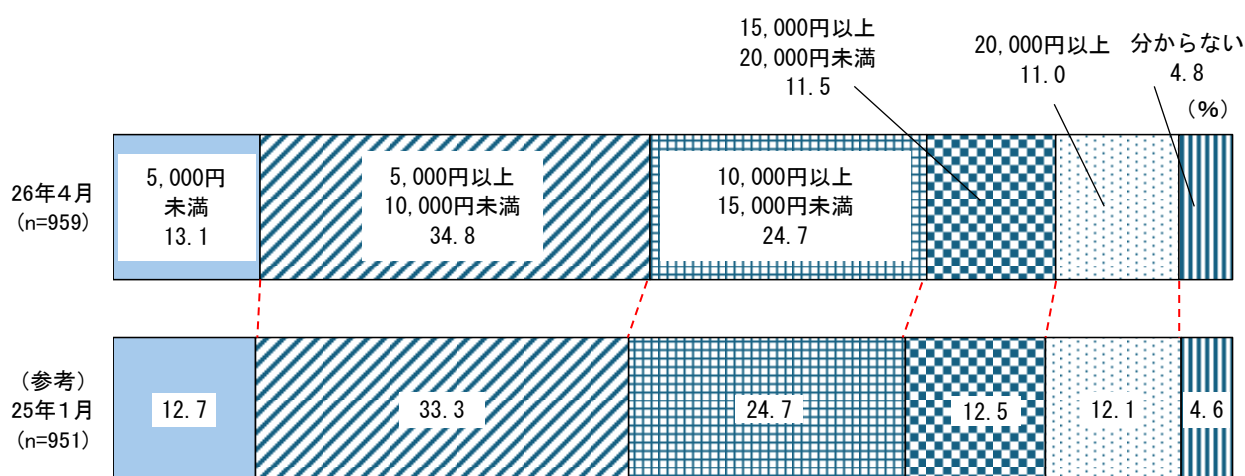
図表11 車を利用する主な目的



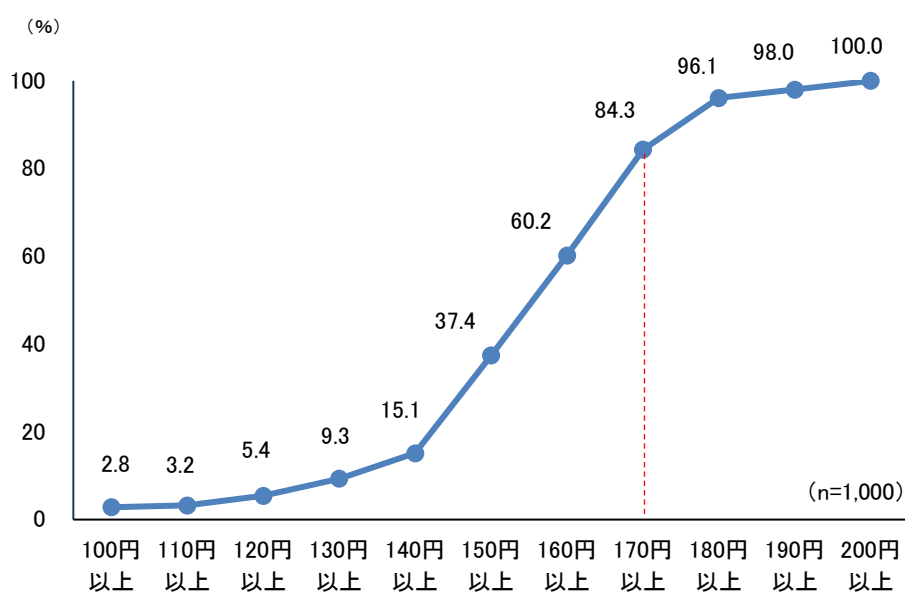
(2) 月当たりのガソリン代は、「10,000円以上」が47.2%とおよそ半数

- 世帯における月当たりのガソリン代を尋ねると、**図表12**のように、「5,000円以上10,000円未満」が34.8%と最も多く、次いで「10,000円以上15,000円未満」が24.7%などとなった。世帯1カ月当たりのガソリン代が「10,000円以上」の割合は、47.2%とおよそ5割となった。
- 1リットル当たりのレギュラーガソリン価格について、高いと感じる価格を尋ねると、「150円以上」で累積割合が高まり、「170円以上～」で8割を超えた（**図表13**）。

図表12 世帯における月当たりのガソリン代



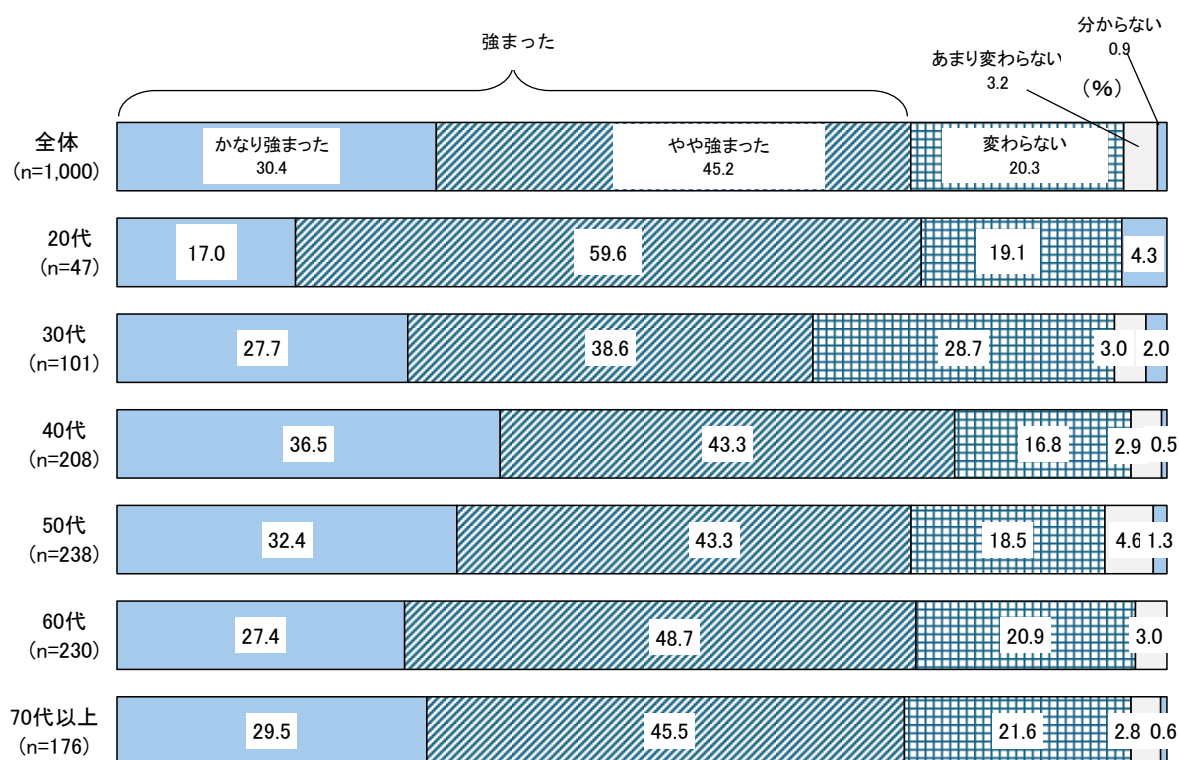
図表13 高いと感じるレギュラーガソリンの1リットル当たりの価格（累積）



(3) ガソリン価格を含むエネルギー価格の上昇により、日常生活の節約意識は、「強まった」(「かなり強まった」+「やや強まった」)が75.6%に

- ・ ガソリン価格を含むエネルギー価格の上昇により、日常生活の節約意識を尋ねたところ、全体では「やや強まった」が45.2%と最も多く、次いで「かなり強まった」が30.4%となり、7割以上の方が節約意識が「強まった」と感じている(図表14)。
- ・ 年齢別にみると、「かなり強まった」は40代が36.5%と最も多く、40代での節約意識の強まりが目立つ。

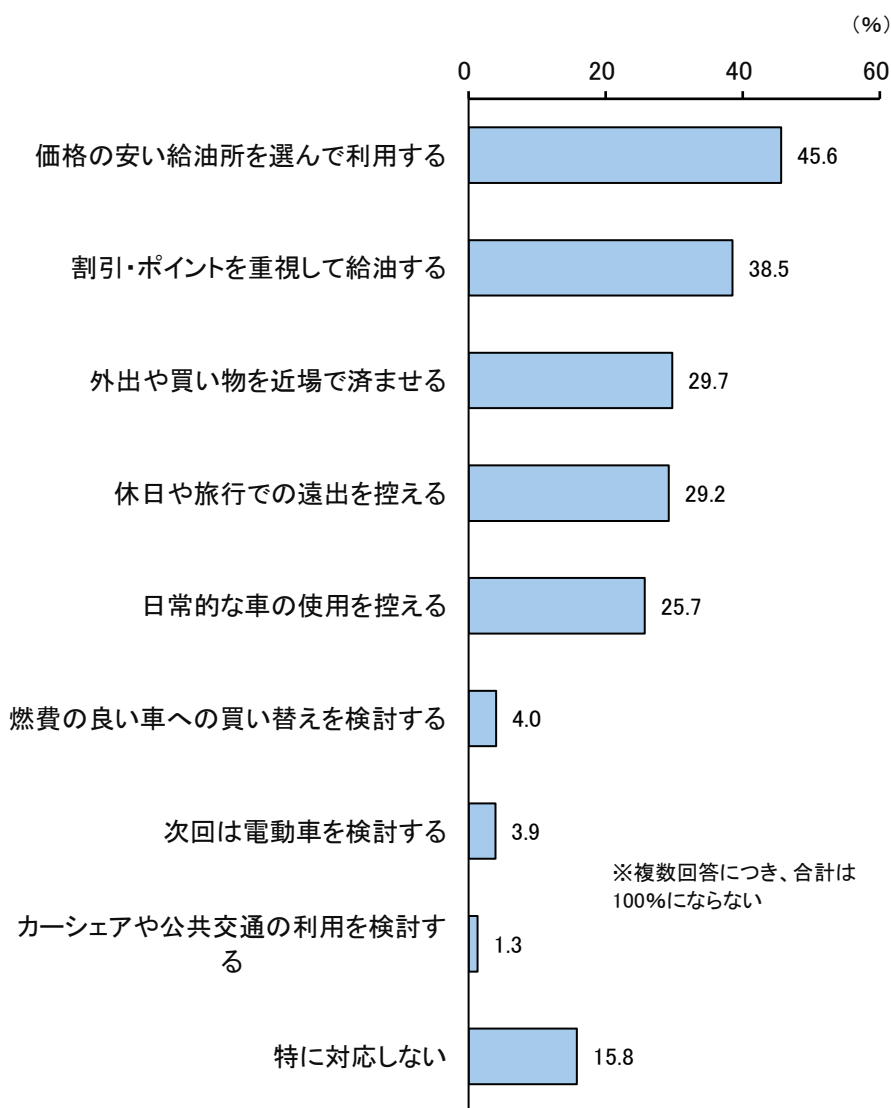
図表14 エネルギー価格の上昇により、日常生活の節約意識が強まった人の割合(年齢別)



(4) ガソリン価格上昇への対応については、「価格の安い給油所を選んで利用する」が 45.6%で最多

- ガソリン価格の上昇により現在行っている行動について尋ねたところ、「価格の安い給油所を選んで利用する」が 45.6%と最も多く、次いで「割引・ポイントを重視して給油する」が 38.5%などとなった（図表 15）。

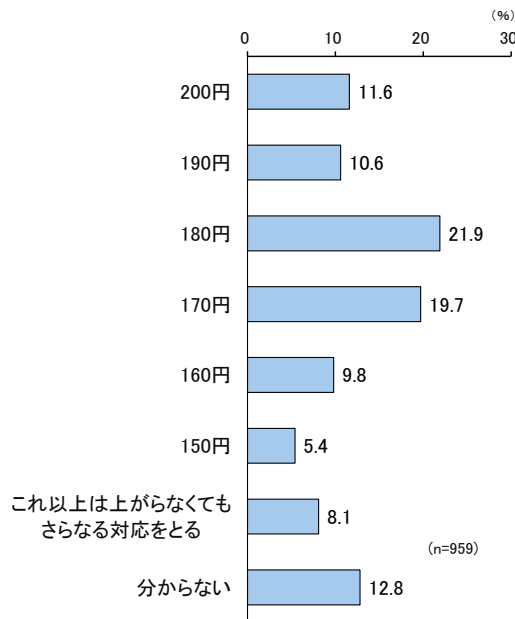
図表 15 ガソリン価格上昇への対応



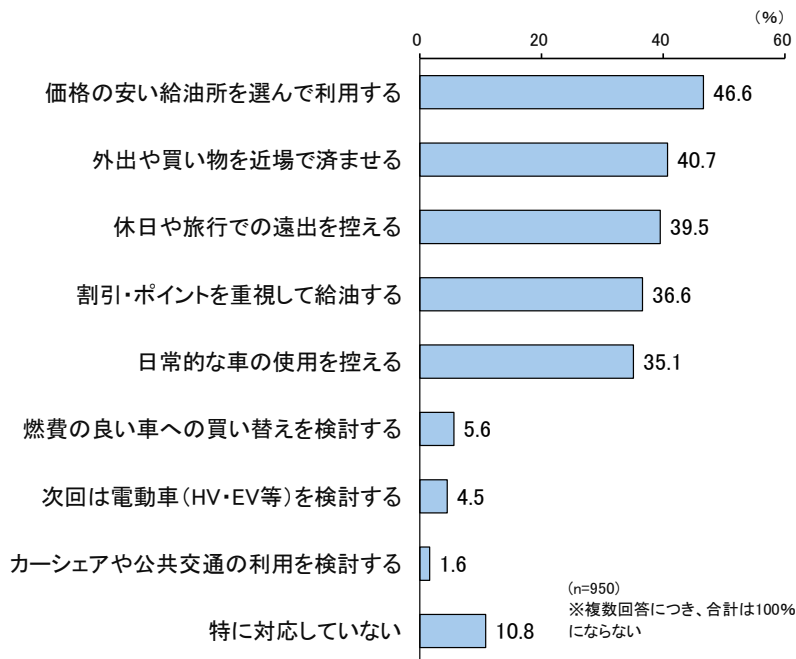
(5) 今後、自動車関連支出の抑制を考えるガソリン価格上昇の水準は180円が最多

- ・ 今後さらにガソリン価格が上昇した場合、どの価格水準で自動車関連支出をさらに抑制しようとするか尋ねたところ、「180円」が21.9%と最も多く、次いで「170円」が19.7%などとなった(図表16)。
- ・ 自動車関連支出を抑制する場合の具体的な対応を尋ねたところ、「価格の安い給油所を選んで利用する」が46.6%と最も多く、次いで「外出や買い物を近場で済ませる」が40.7%などとなった(図表17)。

図表16 どの価格水準で自動車関連支出を抑制しようとするか



図表17 さらに自動車関連支出を抑制する場合の対応



以上